

## 論文審査の結果の要旨および担当者

報告番号	※	第	号
------	---	---	---

氏 名 HOR Chantha

論 文 題 目

Designing Tourism Policies for Tourism Growth  
and Poverty Reduction: The Case of Cambodia  
(観光産業の成長と貧困削減のための観光政策の策定  
ーカンボジアの事例ー)

論文審査担当者

主査	名古屋大学	教授	梅村哲夫
委員	名古屋大学	教授	大坪 滋
委員	名古屋大学	准教授	Christian OTCHIA

# 論文審査の結果の要旨

## 1. 論文の概要と構成

観光産業は経済成長と貧困削減のための強力なエンジンである。途上国においては、外貨を稼ぎ、雇用を創出させ、国内投資や FDI を刺激し、国内の経済活動を支えている

「Tourism」は持続可能な開発目標(SDGs)の中でも、特に目標 8 (働きがいも経済成長も)、目標 12 (つくる責任、つかう責任)、目標 14 (海の豊かさを守ろう) などと強く関係するセクターとしてとらえられている。

既存の研究では、観光産業が与える経済発展と貧困削減へのプラスの影響を主に評価し、多くの国で経済成長のエンジンとして観光開発を国家開発計画の中に組み込んでいる。カンボジアは、国家開発戦略計画 (NSDP2019-2023) でも、経済成長、雇用創出、海外資本導入、経済効率性の向上、貧困緩和を目指すために観光産業が組み込まれている。

これらの現状を踏まえ、本論文はカンボジアにおける観光について、観光産業と経済構造の関係、カンボジアを含む ASEAN 諸国の観光開発の動向、カンボジア国内における観光の現状、観光産業の生産性や観光需要変化、観光需要の国外への漏出の低減等の効果に関するシミュレーションから、多面的にカンボジアにおける観光経済の分析をおこなったものである。

本論文は 6 章から構成される英語論文である。第 1 章は本論文が対象とするカンボジア及び ASEAN の観光開発に関する政策、動向、地域経済への影響、分析手法が述べられている。第 2 章は先行研究のレビューである。第 3 章、第 4 章及び第 5 章が分析章であり、第 6 章が結論と政策提言となっている。

第 3 章ではカンボジアにおける観光産業の産業連関分析で、2005 年、2010 年、2015 年の 3 時点での変化を見たものであるが、観光産業は重要なキーセクターへ年々シフトしていること、特に後方連関効果が高まってきたことが判明した。つまり観光経済が大きくなると、観光産業を支える財・サービスの需要が拡大する、ということである。

第 4 章では ASEAN 諸国の国際観光客数に焦点を当てたパネル分析で、観光需要の決定要因を探った。国際観光客の需要を創出するプラス要因として、観光資源 (世界自然・文化遺産、無形文化遺産等) とガバナンス制度の質 (法の支配、制度の質、汚職の抑制等) が影響していることがわかった。従って、各国政府は観光資源の開拓と同時に、ガバナンス・民主化を進めることが、国際観光客の誘客に重要であることが示唆された。

第 5 章は観光が経済発展と貧困削減にどう影響するのかを CGE モデルを用いたマクロレベルで、①観光マーケティングの強化、②観光産業の生産性の向上、③観光産業と他産業の連携強化、④観光産業の経済的漏出の削減の 4 つのシミュレーションである。結果は、観光産業振興は、カンボジア経済に対して短期的にはプラス、長期的にはマイナスの影響を与えることとなったが、これは資源配分が観光産業に偏るためである。観光産業の振興は、短期的には経済成長のエンジンとなり、雇用の創

# 論文審査の結果の要旨

出と相まって貧困削減に寄与する一方、財の生産や投資には直接的に寄与せず、国内経済が伸び悩むという結果である。

これらの数量分析を踏まえ、第6章における政策提言は次の通りである。

まず、国際観光客を増加させるには、(1) 旅行先としてカンボジアの良いイメージを醸成するため、政府の質の向上や汚職の抑制が重要であること、(2) ASEAN加盟国間の観光振興協力、特に世界遺産、無形文化遺産、世界記憶遺産等の保全・活用の推進を図ること、(3) 個人所得が高まっている中国人観光客を誘客することである。

次にカンボジア経済における観光産業の向上と貧困削減に寄与する政策提言は次の通りである。

(1) 政府の政策により国内製品を国際観光客に売り込み国内経済との関連を強化させること、(2) 観光部門における生産性、特に労働生産性を高めるため、IT技術を活用すること、(3) 観光部門において、輸入製品の使用を減らし、国内製品の使用を増やすこと、それによって観光部門のリーケージを減らすことである。

なお、第4章 ASEAN諸国における観光需要の要因分析である、“Tourism Endowments, Institution Quality, and Inbound Tourist: A Panel Analysis of ASEAN”は査読を経て、Tourism and Hospitality (2021年5月)に刊行された。また第3章カンボジア経済における観光産業の経済波及効果に関するIO分析である“Dynamic Tourism Inter-Industry Linkages and Economic Structural Change in Cambodia’s Economy.”は、査読を経て“Assessing the dynamic tourism inter-industry linkages and economic structural changes in Cambodia’s economy.”としてJournal of Economic Structuresへ2021年9月掲載が決まっている。

## 2. 評価

本論文はカンボジアを事例に、観光産業の経済的影響を産業連関分析による経済構造面、ASEAN諸国における観光需要のパネル分析、CGEモデルを用いた国内経済、貧困削減効果のシミュレーションという包括的な研究であり、今後のカンボジアの観光政策立案に資するものである。

ただし、次の点に課題がある。カンボジアではTSA(旅行・観光サテライト勘定)という、観光経済統計が整備されておらず、既存の産業連関表を元に分析せざるを得なかったこと、国際観光客の旅行目的、観光支出の詳細が分析されていないことがある。また、観光は外部要因の影響が大きく、例えばCOVID-19の観光経済への影響は含まれていない。しかし、これらの点は、今後の研究に展開されると考えるのが妥当であり、本論文の価値を損ねるものではない。

## 3. 結論

以上の評価により、本論文は博士(国際開発学)の学位に値するものである。